



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ベネッセホールディングス
 コード番号 9783 URL <http://www.benesse-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 保
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長兼CFO (氏名) 福原 賢一 TEL 03-5320-3505

四半期報告書提出予定日 平成25年11月8日 配当支払開始予定日 平成25年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績 (平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	230,233	2.7	24,023	△9.2	23,983	△9.9	12,544	△19.5
25年3月期第2四半期	224,159	7.9	26,455	7.1	26,607	5.2	15,589	17.5

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 14,474百万円(△8.1%) 25年3月期第2四半期 15,745百万円(22.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	129.90	—
25年3月期第2四半期	160.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	448,453	213,435	46.3
25年3月期	460,259	207,479	43.7

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 207,521百万円 25年3月期 201,348百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	47.50	—	47.50	95.00
26年3月期	—	47.50	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	47.50	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	470,000	4.4	34,600	△9.3	34,100	△12.6	19,000	△10.2	195.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年3月期2Q	102,453,453株	25年3月期	102,453,453株
26年3月期2Q	6,262,783株	25年3月期	5,241,663株
26年3月期2Q	96,568,266株	25年3月期2Q	97,212,127株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成25年10月31日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（動画）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 7
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 7
3. 四半期連結財務諸表	P. 8
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
（継続企業の前提に関する注記）	P. 14
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	P. 14
（セグメント情報等）	P. 15
（重要な後発事象）	P. 16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績全般に関する分析

当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、対前年同期比増収減益となりました。

連結売上高は、2,302億3千3百万円と、対前年同期比2.7%の増収となりました。

増収の主な要因は、国内教育事業領域において、主力の通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の延べ在籍数が減少したことに伴う減収があったものの、学校向け教育事業が好調に推移し売上を伸ばしたこと、語学・グローバル人材教育事業領域において、円安による為替換算時のプラス影響があったこと、海外教育事業領域において、中国を中心に通信教育講座の延べ在籍数が増加したこと、シニア・介護事業領域において、高齢者向け生活ホーム数を拡大し入居者数が増加したこと等です。

連結営業利益は、海外教育事業領域、及びシニア・介護事業領域の増収に伴う増益があったものの、国内教育事業領域において、「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の減収に伴う減益、「進研ゼミ中学講座」の中学1年生向けに「チャレンジタブレット」を提供したことによる費用を計上したこと、及び「進研ゼミ小学講座」の小学5年生向けに電子教材「ポケットチャレンジ」を提供したこと等による費用の増加により、240億2千3百万円と、対前年同期比9.2%の減益となりました。

連結経常利益は、239億8千3百万円と、対前年同期比9.9%の減益となりました。

連結四半期純利益は、連結経常利益の減益に加え、平成24年4月に㈱ベネッセスタイルケアが㈱ボンジュールと合併したことに伴い、前年同期は繰延税金資産が増加し法人税等が減少していたこと等により、125億4千4百万円と、対前年同期比19.5%の減益となりました。

なお、当社グループは、取り巻く環境が大きく変化する中で、持続的な成長を実現するため、平成25年7月にグループ横断の「変革推進会議」を設置し、グループ全体の変革を開始しました。強力な推進体制の下、グループ全体の企業体質の筋肉質化と今後の成長に向けた事業変革を実行してまいります。

②セグメントの業績の状況

[国内教育事業領域]

国内教育事業領域の連結売上高は、1,272億6千9百万円と、対前年同期比1.3%の減収となりました。

減収の主な要因は、主力の通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の延べ在籍数が減少したことです。一方、学校向け教育事業が高校生を対象とした学習・進路指導教材を中心に好調に推移したこと、㈱東京個別指導学院の延べ生徒数が増加したこと等による増収がありました。

営業利益は、学校向け教育事業の増収に伴う増益があったものの、「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の減収に伴う減益、「進研ゼミ中学講座」の中学1年生向けに「チャレンジタブレット」を提供したことによる費用を計上したこと、及び「進研ゼミ小学講座」の小学5年生向けに電子教材「ポケットチャレンジ」を提供したことによる費用の増加等により236億5千3百万円と、対前年同期比11.4%の減益となりました。

[海外教育事業領域]

海外教育事業領域の連結売上高は、88億9千9百万円と、対前年同期比50.1%の増収となりました。

増収の主な要因は、円安による為替換算時のプラス影響、中国で教材の価格を改定したこと、及び中国、台湾、韓国で通信教育講座の延べ在籍数が増加したことです。

利益面では、中国以外の新規国での費用の増加等があったものの、増収に伴う増益により、営業損失が3億3千8百万円と前年同期の8億7千3百万円から改善しました。

[生活事業領域]

生活事業領域の連結売上高は、110億7千1百万円と、対前年同期比7.0%の減収となりました。

減収の主な要因は、女性向け趣味の講座「はんど&はあと」の事業収束、及び妊娠・出産・育児雑誌「たまごクラブ」「ひよこクラブ」の売上が減少したことです。一方で、女性限定サイトの「ウィメンズパーク」が広告売上を伸ばしました。

利益面では、妊娠・出産・育児に特化した通信販売サイト「ウィメンズモール」の費用削減、及び「ウィメンズパーク」の増収に伴う増益等により、営業損失が1億1千5百万円と前年同期の5億8千8百万円から改善しました。

[シニア・介護事業領域]

シニア・介護事業領域の連結売上高は、387億8千9百万円と、対前年同期比7.0%の増収となりました。

増収の主な要因は、高齢者向け生活ホーム数を前年同期比15ホーム拡大し、入居者数が順調に増加したことです。

営業利益は、増収に伴う増益等により、24億3千1百万円と、対前年同期比40.2%の増益となりました。

[語学・グローバル人材教育事業領域]

語学・グローバル人材教育事業領域の連結売上高は、332億6千9百万円と、対前年同期比9.9%の増収となりました。

増収の主な要因は、Berlitz（ベルリッツ）CorporationのELS事業（留学支援事業）の減収、及び語学教育事業における語学レッスン数の減少による減収等があったものの、円安による為替換算時のプラス影響があったことです。

利益面では、円安による為替換算時のプラス影響を除いた米ドルベースでの実質的な減収に伴う減益等により、8千8百万円の営業損失（前年同期は1億2千1百万円の営業利益）となりました。

[その他]

その他の連結売上高は、Benesse Hong Kong Co., Ltd.、及び㈱シンフォームがグループ内への売上を増やしたこと等により、229億4千8百万円と対前年同期比7.3%の増収となりました。

営業利益は、㈱TMJの減収による減益等により、1億3千9百万円と、対前年同期比72.5%の減益となりました。

- (注) 1. 上記「②セグメントの業績の状況」に記載している売上高は、「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含んだ金額を記載しております。
2. 消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「経営成績に関する説明」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。
3. Berlitz Corporationは、日本における子会社であるベルリッツ・ジャパン㈱をはじめ世界各国に子会社を通じて語学教育事業等を展開しておりますが、全ての子会社はBerlitz Corporationに連結されており、Berlitz Corporation グループを1社としております。

(販売実績)

セグメントの名称	販売高 (百万円)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (百万円)
	前第2四半期 連結累計期間 (4月～9月累計)	当第2四半期 連結累計期間 (4月～9月累計)		
国内教育事業領域				
高校講座事業	14,990	14,306	95.4	26,872
中学講座事業	24,324	22,716	93.4	45,093
小学講座事業	39,118	37,910	96.9	74,704
こどもちゃれんじ事業	11,871	11,100	93.5	24,228
学校向け教育事業	18,965	20,794	109.6	40,713
その他	19,468	20,224	103.9	42,287
小計	128,739	127,052	98.7	253,902
海外教育事業領域	5,928	8,898	150.1	13,041
生活事業領域	11,907	11,071	93.0	25,269
シニア・介護事業領域	36,234	38,765	107.0	73,907
語学・グローバル人材教育事業領域	30,240	33,237	109.9	61,547
その他	11,108	11,207	100.9	22,515
合計	224,159	230,233	102.7	450,182

(注) 「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含んでおりません。

(国内教育事業領域における進研ゼミ事業の概要)

進研ゼミは、幼児から大学受験者までを対象とした通信教育講座であり、通信添削を中心として毎月継続的に行う家庭学習システムであります。各講座の延べ在籍数は次のとおりであります。

講座	延べ在籍数 (千人)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (千人)
	前第2四半期 連結累計期間 (4月～9月累計)	当第2四半期 連結累計期間 (4月～9月累計)		
高校講座	1,778	1,699	95.5	3,188
中学講座	4,338	4,049	93.3	8,058
小学講座	10,517	9,982	94.9	20,092
こどもちゃれんじ	6,790	6,278	92.5	13,931
合計	23,425	22,009	94.0	45,271

(シニア・介護事業領域における高齢者向け生活ホーム数)

シリーズ	高齢者向け生活ホーム数 (カ所)		増減数 (カ所)	前連結会計年度 (3月末日) (カ所)
	前第2四半期 連結会計期間 (9月末日)	当第2四半期 連結会計期間 (9月末日)		
アリア	17	19	2	18
くらら	40	40	—	40
グラニー&グランダ	87	92	5	92
まどか	47	49	2	48
ボンセジュール	32	35	3	34
ここち	4	7	3	6
合計	227	242	15	238

(語学・グローバル人材教育事業領域におけるBerlitz Corporationの語学レッスン数)

地域	語学レッスン数 (千レッスン)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (1月～12月累計) (千レッスン)
	前第2四半期連結累計期間 (1月～6月累計)	当第2四半期連結累計期間 (1月～6月累計)		
アメリカズ	1,044	963	92.3	2,035
ヨーロッパ	1,645	1,615	98.2	3,177
アジア	888	857	96.5	1,793
合計	3,577	3,436	96.0	7,007

(注) 1. 語学レッスン数は、直営センターにおける数値を示しております。

2. (参考情報)

Berlitz Corporationの決算日は12月末日のため、上記の第2四半期連結累計期間の語学レッスン数は、1月から6月における語学レッスン数となっております。そのため、参考情報として1月から9月におけるBerlitz Corporationの語学レッスン数を次のとおり開示いたします。(平成25年1月から9月の語学レッスン数は速報値であるため、変動する可能性があります。)

地域	語学レッスン数 (千レッスン)		前年同期比 (%)
	平成24年1月～9月累計	平成25年1月～9月累計 (速報値)	
アメリカズ	1,559	1,471	94.4
ヨーロッパ	2,334	2,337	100.1
アジア	1,348	1,304	96.7
合計	5,241	5,113	97.6

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間の総資産は、4,484億5千3百万円と、前連結会計年度に比べ2.6%、118億5百万円減少しました。

流動資産は、2,310億6千5百万円と、前連結会計年度に比べ7.1%、175億9千8百万円減少しました。この減少は、主に未収入金の減少によるものです。

有形固定資産は、1,018億4千7百万円と、前連結会計年度に比べ4.2%、40億8千1百万円増加しました。

無形固定資産は、558億5千9百万円と、前連結会計年度に比べ1.6%、8億8千9百万円増加しました。

投資その他の資産は、596億8千万円と、前連結会計年度に比べ1.4%、8億2千1百万円増加しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間の総負債は、2,350億1千8百万円と、前連結会計年度に比べ7.0%、177億6千1百万円減少しました。

流動負債は、1,347億7千8百万円と、前連結会計年度に比べ14.3%、225億1千3百万円減少しました。この減少は、主に前受金及び未払金の減少によるものです。

固定負債は、1,002億3千9百万円と、前連結会計年度に比べ5.0%、47億5千1百万円増加しました。この増加は、主にリース債務及び受入居保証金の増加によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間の純資産は、2,134億3千5百万円と、前連結会計年度に比べ2.9%、59億5千5百万円増加しました。この増加は、主に剰余金の配当及び自己株式の取得があったものの、四半期純利益を計上したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年5月1日付の「平成25年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました平成26年3月期の連結業績予想につきましては、語学・グローバル人材教育事業領域におけるBerlitz Corporationの語学レッスン数、及び国内教育事業領域における「進研ゼミ」の延べ在籍数が、計画に対して未達傾向にあるものの、Berlitz Corporationの円安による為替換算時のプラス影響等により、売上高の予想は修正しておりません。

利益につきましては、「進研ゼミ」のプロモーション効率化等による費用削減を行っているものの、Berlitz Corporationの減収による減益、㈱TMJの新規受注に伴う一時的な立ち上げ費用増加等により、営業利益、経常利益は前回発表予想数値から減少する見込みであります。一方で、Benesse Korea Co., Ltd.の株式譲渡契約締結により、子会社株式売却益を計上する見込みであることから、当期純利益の業績予想は修正しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当社及び国内連結子会社は、税金費用について、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,464	74,787
受取手形及び売掛金	30,108	30,055
有価証券	57,491	72,129
商品及び製品	21,105	15,012
仕掛品	3,911	5,938
原材料及び貯蔵品	1,807	1,611
その他	63,463	33,357
貸倒引当金	△1,686	△1,827
流動資産合計	248,663	231,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,166	31,336
土地	37,326	39,013
その他（純額）	29,272	31,497
有形固定資産合計	97,765	101,847
無形固定資産		
のれん	20,233	19,893
その他	34,736	35,965
無形固定資産合計	54,970	55,859
投資その他の資産		
投資有価証券	19,072	19,644
その他	39,851	40,104
貸倒引当金	△65	△67
投資その他の資産合計	58,859	59,680
固定資産合計	211,595	217,388
資産合計	460,259	448,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,721	12,240
短期借入金	—	10
1年内返済予定の長期借入金	250	250
未払法人税等	9,048	9,942
前受金	88,710	76,414
添削料引当金	679	1,268
賞与引当金	6,874	5,409
返品調整引当金	362	314
その他	36,645	28,928
流動負債合計	157,291	134,778
固定負債		
長期借入金	31,250	31,250
退職給付引当金	3,471	3,640
役員退職慰労引当金	224	226
その他	60,542	65,123
固定負債合計	95,488	100,239
負債合計	252,780	235,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,600	13,600
資本剰余金	29,358	29,358
利益剰余金	182,935	190,861
自己株式	△18,007	△21,727
株主資本合計	207,886	212,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,183	1,700
為替換算調整勘定	△7,172	△5,646
在外連結子会社年金債務調整額	△549	△624
その他の包括利益累計額合計	△6,538	△4,571
新株予約権	458	141
少数株主持分	5,671	5,772
純資産合計	207,479	213,435
負債純資産合計	460,259	448,453

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	224,159	230,233
売上原価	116,570	122,746
売上総利益	107,588	107,486
返品調整引当金戻入額	393	362
返品調整引当金繰入額	363	314
差引売上総利益	107,618	107,535
販売費及び一般管理費		
ダイレクトメール費	9,753	9,427
広告宣伝費	5,223	5,405
給料及び手当	16,826	17,718
賞与引当金繰入額	2,370	2,453
退職給付引当金繰入額	712	715
役員退職慰労引当金繰入額	38	40
貸倒引当金繰入額	357	528
その他	45,880	47,221
販売費及び一般管理費合計	81,163	83,511
営業利益	26,455	24,023
営業外収益		
受取利息	223	197
固定資産賃貸料	238	240
為替差益	—	127
投資事業組合運用益	92	331
デリバティブ運用収益	227	—
その他	359	594
営業外収益合計	1,140	1,491
営業外費用		
支払利息	360	640
固定資産賃貸費用	124	111
為替差損	336	—
デリバティブ運用損失	—	556
その他	167	222
営業外費用合計	988	1,531
経常利益	26,607	23,983

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
特別利益		
新株予約権戻入益	224	317
その他	48	4
特別利益合計	273	322
特別損失		
減損損失	18	100
投資有価証券評価損	38	—
在外連結子会社リストラクチャリング費用	—	358
事業整理損	102	—
その他	6	8
特別損失合計	166	466
税金等調整前四半期純利益	26,714	23,839
法人税等	11,081	11,300
少数株主損益調整前四半期純利益	15,633	12,539
少数株主利益又は少数株主損失(△)	43	△5
四半期純利益	15,589	12,544

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	15,633	12,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△212	516
為替換算調整勘定	331	1,488
在外連結子会社年金債務調整額	△8	△75
持分法適用会社に対する持分相当額	1	5
その他の包括利益合計	111	1,935
四半期包括利益	15,745	14,474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,703	14,511
少数株主に係る四半期包括利益	41	△36

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	26,714	23,839
減価償却費	8,390	8,570
引当金の増減額(△は減少)	△1,167	△1,104
その他の損益(△は益)	95	△95
売上債権の増減額(△は増加)	△644	1,133
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,020	4,489
未収入金の増減額(△は増加)	29,585	28,509
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,251	△2,895
未払金の増減額(△は減少)	△8,569	△7,501
前受金の増減額(△は減少)	△15,957	△13,973
その他の資産・負債の増減額	2,384	2,491
小計	41,601	43,462
利息及び配当金の受取額	259	242
利息の支払額	△358	△646
法人税等の支払額	△8,782	△10,784
法人税等の還付額	—	3,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,719	35,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△36,673	△43,154
有価証券の売却による収入	33,758	42,072
有形固定資産の取得による支出	△2,780	△4,167
ソフトウェアの取得による支出	△3,644	△5,855
投資有価証券の取得による支出	△2,841	△2,734
投資有価証券の売却による収入	732	1,793
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△313
定期預金の純増減額(△は増加)	△1,080	1,595
その他	33	△1,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,496	△11,765
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100	10
長期借入金の返済による支出	△6	—
配当金の支払額	△4,617	△4,616
自己株式の取得による支出	△1	△3,720
リース債務の返済による支出	△598	△689
その他	△180	137
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,503	△8,879
現金及び現金同等物に係る換算差額	124	1,463
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,843	16,214
現金及び現金同等物の期首残高	96,942	97,802
現金及び現金同等物の四半期末残高	111,786	114,017

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の取得

当社は、当第2四半期連結累計期間において、取締役会決議に基づき、自己株式1,020,700株、3,719百万円を取得いたしました。なお、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は6,262,783株、21,727百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内教育 事業領域	海外教育 事業領域	生活 事業領域	シニア・ 介護 事業領域	語学・グ ローバル 人材教育 事業領域	計				
売上高										
外部顧客への売上高	128,739	5,928	11,907	36,234	30,240	213,051	11,108	224,159	—	224,159
セグメント間の 内部売上高又は振替高	155	1	1	23	24	206	10,274	10,481	△10,481	—
計	128,895	5,930	11,909	36,257	30,264	213,257	21,382	234,640	△10,481	224,159
セグメント利益 又は損失(△)	26,686	△873	△588	1,734	121	27,080	507	27,587	△1,132	26,455

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テレマーケティング事業、コンピュータ情報処理サービス事業及びシステム開発販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,132百万円には、セグメント間取引消去70百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用△1,202百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内教育 事業領域	海外教育 事業領域	生活 事業領域	シニア・ 介護 事業領域	語学・グ ローバル 人材教育 事業領域	計				
売上高										
外部顧客への売上高	127,052	8,898	11,071	38,765	33,237	219,025	11,207	230,233	—	230,233
セグメント間の 内部売上高又は振替高	217	0	—	23	31	272	11,741	12,013	△12,013	—
計	127,269	8,899	11,071	38,789	33,269	219,298	22,948	242,247	△12,013	230,233
セグメント利益 又は損失(△)	23,653	△338	△115	2,431	△88	25,542	139	25,681	△1,658	24,023

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テレマーケティング事業、コンピュータ情報処理サービス事業及びシステム開発販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,658百万円には、セグメント間取引消去212百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用△1,870百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

事業分離

当社は、平成25年10月31日開催の取締役会において、Korea Yakult Co., Ltd. (本社所在地：韓国ソウル市) に、連結子会社であるBenesse Korea Co., Ltd. (本社所在地：韓国ソウル市) の全株式を譲渡することを決議し、同日付で同社との間で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 事業分離の概要

①分離先企業の名称

Korea Yakult Co., Ltd.

②分離する事業の内容

韓国での学習教材の出版・販売

③事業分離を行う主な理由

当社は、韓国における事業環境が厳しさを増す中で、Benesse Korea Co., Ltd. の主要事業である韓国版「こどもちゃれんじ」(「i-challenge」事業) の、今後の更なる発展を目指していくため、シナジー効果の見込める現地の新たなパートナーとの提携を検討してまいりました。

この結果、当社は、Korea Yakult Co., Ltd. とパートナーシップを組み、そのブランド力と販売力を活用し、営業力の強化を図ることが、Benesse Korea Co., Ltd. の更なる事業成長に資すると判断し、Korea Yakult Co., Ltd. との間で株式譲渡契約を締結することといたしました。

④事業分離日

平成25年11月29日 (予定)

なお、Benesse Korea Co., Ltd. の業績は第3四半期連結会計期間の末日まで計上されることとなります。

⑤その他取引の概要に関する事項 (法的形式を含む)

事業分離の法的形式	受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡
譲渡する株式の数	400,000株
譲渡価額	400,000ウォン

(2) 分離する事業が含まれている報告セグメントの名称

海外教育事業領域